

# 平成27年度における下水熱利用推進協議会の 活動方針（案）

---

国土交通省 水管理・国土保全局  
下水道部 下水道企画課

平成27年3月11日

# 平成27年度における下水熱利用推進協議会の活動方針(案)

## － 下水熱利用機運の全国波及 －

- 下水熱利用に関わる技術実証事業、下水熱ポテンシャルマップによる情報基盤の整備、構想構築支援によるモデル的事業の育成、事業スキームに関するマニュアルの取りまとめなど、下水熱利用の基盤的環境は整いつつある。
- これら下水熱利用推進協議会の活動成果により、下水熱利用に対する全国的な関心が高まってきている。
- 今後は、マニュアル等基礎的な支援ツールを全国に周知・普及させるとともに、動き始めつつある具体の事業を支援し、優良事例を掘り起こすことで、より目に見える形で機運の波及を図る必要。

### アドバイザー派遣事業による具体案件支援

- ① 産官学連携による本協議会のネットワークを活かし、全国で動き始めつつある下水熱利用事業の具体案件に対し、熱利用者、エネルギーサービス事業者、下水道部局等多面的な観点からアドバイザーを派遣
- ② 「下水熱利用マニュアル」の周知・普及とともに、個別に異なる事情も踏まえた課題とその対応策をステークホルダーとともに検討
- ③ これら草の根的な支援活動を通じ、優良事例を掘り起し、全国へ水平展開

### ワークショップ等の開催

- ① 平成27年度の活動の成果を踏まえ、下水熱利用を推進するため、年度末にワークショップ等を開催
- ② 優良事例を水平展開することで、全国各地での下水熱利用機運を醸成
- ③ 少人数による意見交換の場を設けることで、熱利用者、エネルギーサービス事業者、下水道部局等のマッチングの場を創出

# (参考)下水熱利用に関するアンケート調査の結果概要

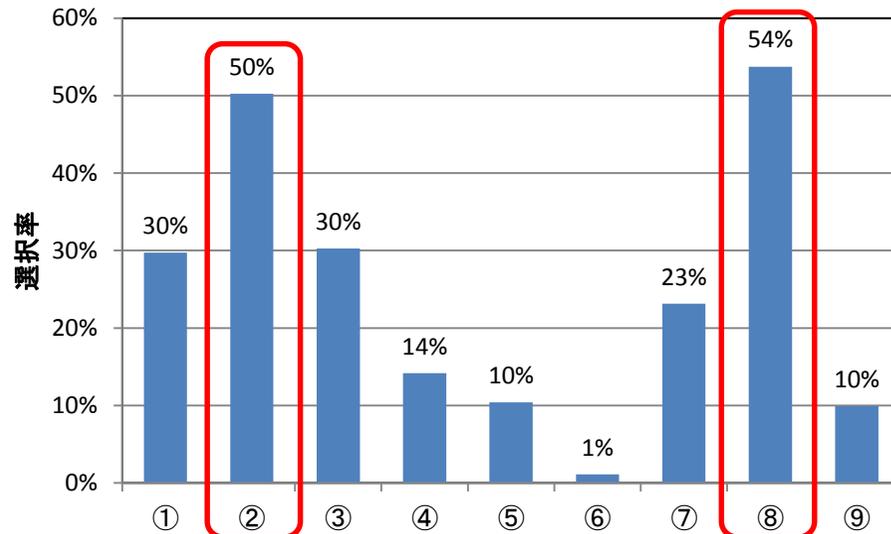
## 1. アンケート調査の概要

- 下水熱利用の普及展開施策の検討に当たり、各自治体における検討状況等の実態を把握するため、下記のとおりアンケート調査を実施。

アンケート調査の概要	
調査時期	平成26年11月19日～12月19日
調査対象	下水道事業に関わる全国の市町村の部局（低炭素まちづくり担当部局、下水道担当部局、環境計画担当部局）
回答数	1180部局

## 2. アンケート調査結果

- 「下水熱利用にあたり課題になるとお考えの事項について教えてください（複数選択可）」との問いに対する回答結果は以下のとおり。
  - ✓ 「下水熱利用における技術、事業性、手続きなどの面の情報が不足している」の回答した割合が54%と最も高く、次いで「下水熱利用を検討する人材が不足している」が50%と高い。

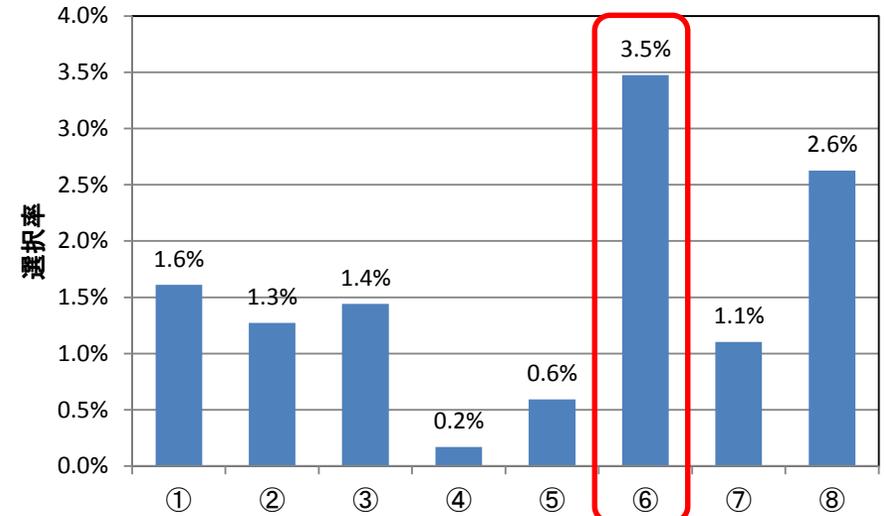


- ① 下水熱利用に関し、実用可能な技術が確立していない
- ② 下水熱利用を検討する人材が不足している
- ③ 下水熱利用事業にかかる事業採算性の成立が困難
- ④ 熱利用事業者や都市開発事業者などの需要家との合意形成が困難
- ⑤ 下水熱利用に係る市町村内関係部局や他の行政機関との調整が困難
- ⑥ 法規制の面で制約がある
- ⑦ 事業を開始するための手続き・制度の整備方法がわからない
- ⑧ 下水熱利用における技術、事業性、手続きなどの面で情報が不足している
- ⑨ その他

# (参考)下水熱利用に関するアンケート調査の結果概要

## 2. アンケート調査結果 (つづき)

- 「部局における下水熱利用に関する検討状況について教えてください(複数選択可)」との問いに対する結果は右図及び下表のとおり。
  - ✓ 「他自治体の先行事例等について担当部局・担当者レベルで情報収集を行っている」と回答した割合が最も高く、41件の回答を得た。



選択肢	回答数
① 下水熱利用等を行う具体的な事業の検討(民間事業者・他部局との調整等)を行っている	19
② 下水熱利用等の候補地(有望と思われる区域・地点等)を内部で検討している	15
③ 市町村マスタープラン・低炭素まちづくり計画・下水道中長期事業計画・環境計画など、部局や自治体の施策計画に下水熱利用等を盛り込むことを検討している	17
④ 開発事業者等の下水熱利用等を促進する制度の創設を検討している	2
⑤ 他自治体の先行事例等について他部局や開発事業者等と共同で勉強会等を行っている	7
⑥ 他自治体の先行事例等について部局内部・担当者レベルで情報収集等を行っている	41
⑦ 民間事業者・他部局から下水熱利用等に関する問い合わせ・相談を受けている	13
⑧ その他	31

- 「専門的知見を有する者の講師派遣・講習会やアドバイスを受けられる仕組みがあれば活用したいと思いませんか。」との問いに対する回答結果は以下のとおり。
  - ✓ 「是非利用したいと思う」、「関心はある」と回答した割合が全体の約30%であった。